

2つの調査研究のまとめ

1. SCIは「住民主体の支援」を、後方から支援するために、コーディネート力を発揮して、組織全体のマネジメントを実践していた。しかし、SCを支援する地域包括支援センターや協議体の体制は、充分とは言えない状況が見られた。
2. SCが協議体をはじめとした地域組織の協力を得て、資源開発を遂行するためには、地域の実情をストレングスする戦略的な関りが求められる。
3. SCが開発した総合事業への参加は、利用者・支援者の生活の質を高める効果が有った。その背景には、居住地域の環境の良さも影響した。今後、資源開発を考える際は、「地域共生社会」を目指す地域づくり全体の中で、検討していくことが望ましいと考える。

文部科学省科学研究費 研究成果／
愛知県健康増進財団研究助成 研究成果 による

介護予防・日常生活支援総合事業の これからの考えるシンポジウム

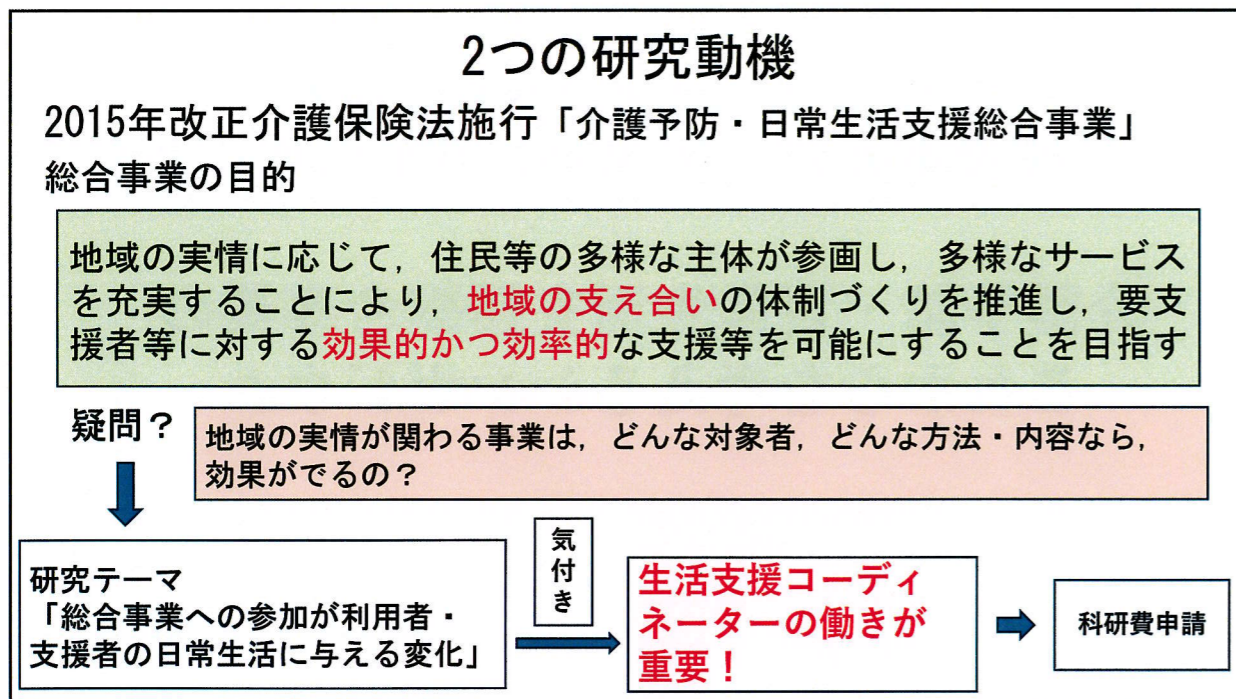
2024/03/02 ウィンクあいち

ご清聴ありがとうございました。

文部科学省科学研究費研究成果報告

生活支援コーディネーターのコーディネート機能に
関連する要因
—資源開発を促進する要因、阻害する要因に着目して—

研究代表鈴木岸子（岐阜保健大学大学院看護学研究科 教授）



研究結果 (4)

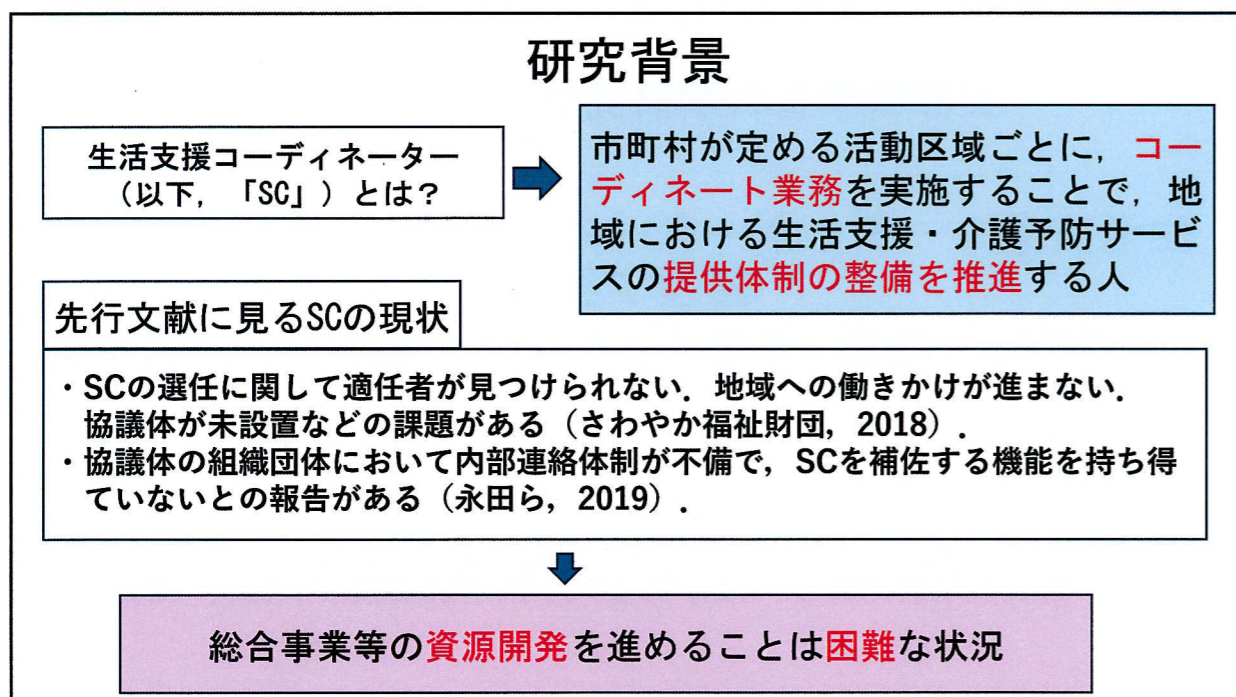
表4. 利用者と支援者の居住地域

	利用者	n (%) 支援者
地域の状況 (複数回答)		
全体的に暮らしやすい	70 (70.7%)	22 (88.0%)
交通手段がなくて不便	8 (8.1%)	4 (16.0%)
人が親切で安心	15 (15.2%)	9 (36.0%)
どちらかという暮らしにくい	4 (4.0%)	0 (0.0%)
買い物先がなくて不便	2 (2.0%)	1 (4.0%)
住民サービスが行き届いている	12 (12.1%)	3 (12.0%)
地域への愛着の程度		
とても愛着がある	30 (30.3%)	6 (24.0%)
まあ愛着がある	49 (49.5%)	16 (64.0%)
どちらとも言えない	12 (12.1%)	2 (8.0%)
余り愛着がない	1 (1.0%)	1 (4.0%)
全く愛着がない	0	0 (0.0%)
近所付き合い		
生活面で協力し合っている	14 (14.1%)	7 (28.0%)
日常的に立ち話をする程度	48 (48.5%)	11 (44.0%)
あいさつ程度最小限の付き合い	25 (25.3%)	7 (28.0%)
つきあいなし	4 (4.0%)	0 (0.0%)

・地域の状況 (複数回答)
全体的に暮らしやすい (含む 人が親切で安心)
利用者85人
支援者31人

・地域への愛着有：
利用者79人
支援者22人

・近所付き合い (日常的に立ち話有)
利用者：48人
支援者：11人



結論

利用者

他者から勧められて参加した人、独居の人には、総合事業への継続参加は、全般的に生活意欲が高まる変化が見られた。

支援者

支援者が積極的に総合事業に参加したことで、自身の生活の質が向上したと示唆された。

引用文献

1. 鈴木岸子, 玉腰浩司, 佐久間清美. 介護予防・日常生活支援総合事業が利用者の日常生活に与える変化. 東海公衆衛生雑誌2019;7(1):95-100.
2. 鈴木岸子. 生活支援コーディネーターの役割と彼らが開発した総合事業の現状—総合事業を利用する高齢者と支援者の日常生活より—. 地域ケアリング2023;25(6):74-77.

研究結果 (2)

表2.総合事業参加(支援)以前の生活と比べた日常生活上の変化(複数回答) n(%)

	総合事業利用者	総合事業支援者
新しい知人友人が出来た	40(40.4%)	15(60.0%)
ストレスが増えた	0	0
趣味やお稽古が増えた	15(15.2%)	1(4.0%)
よく笑うようになった	15(15.2%)	5(20.0%)
よく人と話すようになった	25(25.3%)	4(16.0%)
食事に気を配ることが増えた	10(10.1%)	2(8.0%)
人に関心を持つようになった	13(13.1%)	7(28.0%)
ストレスが減った	10(10.1%)	1(4.0%)
規則正しい生活が出来る	17(17.2%)	3(12.0%)
運動が増えた	25(25.3%)	2(4.0%)
健康を意識するようになった	26(26.3%)	5(20.0%)
生活が不規則になった	0	0
今までできていた趣味や仕事が減った	3(3.0%)	0
積極的に生活が楽しめるようになった	15(15.2%)	4(16.0%)
人間関係が煩わしくなった	1(1.0%)	0
サービス利用(支援)がきっかけで外出の機会が増えた	22(22.2%)	7(28.0%)
身だしなみを気にするようになった	15(15.2%)	3(12.0%)
よく眠れるようになった	5(5.1%)	1(4.0%)

支援者

変化があった: 20人
 具体的な変化 (複数回答)
 ・新しい知人友人が出来た15人
 ・人に関心を持つようになった7人
 ・支援がきっかけで外出の機会が増えた7人
 ・よく笑うようになった5人
 ・健康を意識するようになった5人

研究目的と研究方法

1. 研究目的

SCの資源開発を促進する要因, 阻害する要因を明らかにすること.

2. 研究方法

- 1) 研究協力者: 機縁法により募集した9人のSC
- 2) 調査方法: 半構造化面接法, 調査項目は, ①資源開発の現状, ②資源開発を促進した要因と阻害した要因. 面接内容は許可を取ってICレコーダにて録音した(実施期間は2021年3月から7月). 面接に際しては, 質問が恣意的にならぬよう, SC自身の思いが語れるように努めた.
- 3) 解析方法: 録音データを逐語録にまとめ, 本調査目的に関連する文節を抽出した. 抽出した文節は促進要因と阻害要因にわけ, それぞれのコード<>, サブカテゴリー《》, カテゴリー【】を生成し, 協議体別のマトリックス表に分類した. 分析には, うえの式質的分析法を参考にした.
- 4) 倫理的配慮: 本研究は名古屋学芸大学倫理審査委員会の承認を得た後実施した.

研究結果 (3)

表3.総合事業利用者の日常生活の変化に影響する要因の検討(χ²検定)

	他者からの 勧め群(n =53), n(%)	自発・その 他群(n =46), n(%)	p値	独居群 (n=23),n(%)	同居群 (n=76), n(%)	p値
新しい知人友人が出来た						
有	26(49.1%)	14(30.4%)	0.06	10(43.5%)	0(39.5%)	0.73
無	27(50.9%)	32(69.6%)		13(56.5%)	6(60.5%)	
よく人と話すようになった						
有	18(34.0%)	7(15.2%)	0.03*	6(26.1%)	9(25.0%)	0.92
無	35(66.0%)	39(84.8%)		17(73.9%)	7(75.0%)	
食事に気を配ることが増えた						
有	7(13.2%)	3(6.5%)	0.27	5(21.7%)	5(6.6%)	0.04*
無	46(86.8%)	43(93.5%)		18(78.3%)	1(93.4%)	
運動が増えた						
有	19(35.8%)	6(13.0%)	0.01*	7(30.4%)	8(23.7%)	0.51
無	34(64.2%)	40(87.0%)		16(69.6%)	8(76.3%)	
健康を意識するようになった						
有	19(35.8%)	7(15.2%)	0.02*	7(30.4%)	9(25.0%)	0.60
無	34(64.2%)	39(84.8%)		16(69.6%)	7(75.0%)	

*=p<0.05, データは有意差のあったもののみ抜粋

利用者

変化があった: 60人
 ・性別, 独居有無, 自発的に参加有無等でχ²検定実施
 ・他者からの勧め群に有意差有は, 3項目「よく人と話すようになった」「運動することが増えた」「健康を意識するようになった」
 ・独居群に有意差有は, 「食事に気を配るようになった」

研究結果 (1)

表1.生活支援コーディネーター背景と開発した資源(予定を含む)

ID	性別	年齢	SC 経験 年数	所属機関	協議体 (兼務)	主な背景職種	開発した資源(予定も含む)
a	男	40代	3	社会福祉協議会	1層	社会福祉士	・訪問系サービス開発途中
b	男	30代	4	社会福祉協議会	1層 (2層)	社会福祉士	・担い手養成講座 ・2層協議体の設立 ・生活支援体制整備事業への支援
c	男	40代	4	社会福祉協議会	1層 (2層)	社会福祉士, ケアマネジャー	・地域課題発掘のための座談会 ・2層協議体の設立 ・生活支援体制整備事業への支援
d	男	30代	3	社会福祉協議会	2層	社会福祉士	・移動支援(買い物) ・担い手養成講座
e	女	40代	5	地域包括支援センター	2層	保健師, ケアマネジャー	・通いの場づくり(体操教室) ・社会資源情報誌作成
f	女	30代	3	社会福祉協議会	2層	社会福祉士, 保育士	・担い手養成講座
g	女	30代	3	社会福祉協議会	2層	社会福祉士, 医療ソーシャルワーカー	・福祉教育(学校への出前講座) ・支え合いの町づくりの検討
h	女	30代	3	社会福祉協議会	2層	社会福祉士	・高齢者を活用した子どもの見守り支援 ・子どもの見守りの担い手確保
i	女	50代	3	社会福祉協議会	なし	社会福祉士, 保育士	・通いの場づくり3か所(趣味のサロン2か所, 体操教室1か所) ・通いの場の担い手確保

研究結果 (1) と考察

1. 背景職種は医療福祉の専門職（社会福祉士，医療ソーシャルワーカー，保育士，保健師）だった（SCの語りには専門職の知識や経験が影響したと考える）。
2. 開発した資源は高齢者に関する事業と，それ以外の資源の開発もあった。
3. SCが地域と積極的に関わることで開発できたこれらの資源は，高齢者の介護予防や生きがいに結び付いたと考える（岩垣，2021）。
4. 高齢者に限らない資源開発があったことから，SCは地域共生社会の実現を意識した上で，住民のニーズを受け止め，コーディネート機能を発揮して，地域に必要な資源開発に臨んだと考える。

本研究の目的と研究方法

1. 研究目的

総合事業への継続的参加が利用者および支援者の日常生活に与える変化をあきらかにすること。

2. 研究方法

1) 研究協力者

- ①利用者：SCが開発した総合事業に既に参加している人で，継続期間が3ヶ月～1年以上の99人（調査期間：2018年10月～12月）
 - ②支援者：同総合事業の支援を概ね1年以上継続して行っている25人（調査期間同上）
- 2) 調査項目 (①②)：基本的属性，健康状態，介護度，日常生活動作，生活習慣，日常生活の変化，暮らしている地域の環境等
- 3) 解析方法：単純集計と日常生活の変化に関連する要因を χ^2 検定を用いて解析した。解析にはSPSS25.0JforWindowsを使用した。
- 4) 倫理的配慮：本研究は名古屋学芸大学倫理審査委員会の承認を得た。

研究結果 (2)

* カテゴリー：4
* サブカテゴリー：11
* コード：30

リソース	サブカテゴリー	コード	第1層協働体 (3人)			第2層協働体 (5人)					協働体数 (1人)	合計数	
			a	b	c	d	e	f	g	h			
住民主体を支援	運営として関わる	住民の意欲を支える後方支援	○	○	○	○	○	○	○	○	○	5	9
		住民ニーズを支援	○	○	○	○	○	○	○	○	○	4	8
		住民の意欲を高める	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3	6
		関心姿勢と一緒に取り組む姿勢	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3	7
SCの姿勢	会議等に参加し住民理解を深める	会議等に参加し住民理解を深める	○	○	○	○	○	○	○	○	○	4	6
		事業に参加しつながりを維持	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3	5
		かみ合わない思いを調整する	○	○	○	○	○	○	○	○	○	2	4
		相手を尊重する倫理的な態度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3	4
地域共生社会づくり	自己学習と自己研鑽	積極的な情報収集	○	○	○	○	○	○	○	○	○	5	9
		統計資料、制度政策の把握	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3	3
		自主的に研修会へ参加	○	○	○	○	○	○	○	○	○	2	3
		地域を理解する視点	○	○	○	○	○	○	○	○	○	5	6
地域マネジメント	マネジメント力	マネジメント力	○	○	○	○	○	○	○	○	○	4	6
		アセスメント力	○	○	○	○	○	○	○	○	○	2	4
		マネジメント力	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3	4
		マネジメント力	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3	4
協働体	背景職種の経験	地域に出向いて関係構築	○	○	○	○	○	○	○	○	○	5	8
		地域人材の発掘から担い手養成	○	○	○	○	○	○	○	○	○	4	7
		協働体との連携	○	○	○	○	○	○	○	○	○	2	2
		協働体との連携	○	○	○	○	○	○	○	○	○	5	6
関係性の構築	関係性の構築	相談できる関係性	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3	3
		SC業務の見える化	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3	3
		行政との連携	○	○	○	○	○	○	○	○	○	2	3
		行政からの情報提供	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1	2
地域包括支援センターとの連携	地域包括支援センターとの連携	地域包括支援センターとの連携	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1	2
		住民からの聞き取り	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3	6
		座談会および勉強会の開催	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3	5
		アンケート調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1	2
住民からの情報収集の方法	住民からの情報収集の方法	地域ケア会議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1	1
		SC個人のネットワーク	○	○	○	○	○	○	○	○	○	2	5
		SC同士の交流会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	2	4
		他地域の専門職との交流	○	○	○	○	○	○	○	○	○	2	3

*○は発言があったもの、空欄は発言がなかったもの

研究結果 (1)

利用者

- ・性別：男性14人，女性85人，
- ・平均年齢：80.2±7.0歳，
- ・介護認定有24人，無55人，
- ・主な疾患：循環器系52人，筋骨格系22人，
- ・参加のきっかけ：他者に勧められて53人

支援者

- ・性別：男性6人，女性19人，
- ・平均年齢69.7±8.2歳（男75.3歳）
- ・主な疾患：循環器系10人，筋骨格系7人
- ・参加のきっかけ：自発的18人

表1. 総合事業利用中の利用者と支援者の特性

	n(%)	
	総合事業利用者	総合事業支援者
1. 平均年齢(歳)	80.2±7.0	69.7±8.2
男性平均年齢(歳)	78.3±8.7	75.3±8.1
女性平均年齢(歳)	80.5±6.8	68.0±7.6
2. 性別		
男	14(14.1%)	6(24.0%)
女	85(85.9%)	19(76.0%)
3. 介護認定等の有無(複数回答)		
要支援1、2	22(22.2%)	0
要介護1、2	2(2.0%)	0
障害者手帳	9(9.1%)	0
なし	55(55.6%)	25(100.0%)
無回答	11(11.1%)	0
4. 主な病気(今までにかかった病気や治療中の病気 複数回答)		
循環器疾患(高血圧，脳卒中，心疾患)	52(52.6%)	10(40.0%)
筋骨格系の病気	22(22.2%)	7(28.0%)
高脂血症	18(18.2%)	4(16.0%)
糖尿病	10(10.1%)	2(8.0%)
その他	36(36.4%)	12(48.0%)
なし	25(25.3%)	6(24.0%)
5. 総合事業利用のきっかけ、支援者は支援のきっかけ		
自発的	9(9.1%)	18(72.0%)
他者に勧められて	53(53.5%)	7(28.0%)
その他，無回答	37(37.4%)	0

引用文献

- 1) 鈴木岸子, 玉腰浩司, 佐久間清美. 介護予防・日常生活支援総合事業が利用者の日常生活に与える変化. 東海公衆衛生雑誌2019;7(1):95-100.
- 2) 公益財団法人さわやか福祉財団. 政令指定都市における生活支援体制整備の現状とあり方に関する調査・提言書. 2018.
- 3) 永田志津子, 林美枝子. 協議体網成因の特性から見た生活支援体制整備事業の現状と課題. 札幌大谷大学紀要2019;49:43-54.
- 4) 岩垣穂大. 埼玉県所沢市における第2層生活支援コーディネーターの活動分析. 社会福祉 2021;61:75-87.
- 5) 関本真奈美, 鈴木知代, 川村佐和子. 住民主体の介護予防活動“通いの場”における活動の特徴. せいらい看護学会誌2021;11(2):7-14.
- 6) 三矢勝司, 吉村輝彦, 秀島栄三. 多様な主体の協働による地域自治を推進する組織マネジメントとネットワークの形成の支援. 社会技術研究論文集2014;11:44-54.
- 7) 松永由紀子. 部下・上司・多職種と上手に協働するための説得交渉&調整スキル【師長に絶対に必要な巻き込み力&根回し力! 他部署・他部門との連携強化で病院経営に貢献. ナースマネジャー2016;18(7):31-36.
- 8) 伊庭裕美. 「あの手この手」でスキルアップ サービス担当者会議は「根回し」がカギ. ケアマネジャー 2014;16(11):50-51.
- 9) 作野広和. 特集地域を守る「つながり」の力 地域の「つながり」を再構築する地域運営組織. 連合総研レポートD10 2023;35(1):24-29.

研究結果 (2) SCの資源開発を促進する要因の考察

1. 【**住民主体を支援**】は, 《**裏方として関わる**》支援と, 《**SCの姿勢**》を意識して関わった結果と言える. 9人に共通性が高かったコードは, <住民の意欲を支える後方支援><住民ニーズを支援><住民の意識を高める><聞く姿勢と一緒に取り組む姿勢>の4つだった. 関本ら(2021)は, 住民活動には補佐的な立場で関わることの効果を報告している. 地域支援に関わるSCも, 裏方として関わることを通して, 住民を補佐した.
2. 【**地域をコーディネートする知識・技術**】は, SCが《**自己学習と自己研鑽**》により知識・技術を高め, 《**地域マネジメント**》を実践した結果と言える. 多様な主体が集まる地域では, 組織をマネジメントするコーディネーターが必要(三矢ら, 2014)とされることから, SCの持つ知識・技術は, 地域のコーディネートに生かされ役割を遂行した.

愛知県健康増進財団研究助成研究成果報告

総合事業への参加が利用者・支援者の日常生活に与える変化

研究代表鈴木岸子(岐阜保健大学大学院看護学研究科 教授)

研究結果 (2) SCの資源開発を促進する要因の考察

3. 【**根回しから信頼関係を構築**】は, SCが資源開発の事前準備として, 《**地域・地縁組織との関係構築**》《**所属間との関係構築**》《**行政との関係構築**》を試みていたと言える. 地域・地縁組織への根回しは, 積極的に<地域に出向いて関係構築>したことが, <地域人材の発掘から担い手養成>に繋がった. 根回しは, 組織や地域を巻き込んで活動を展開する際に用いると有効(伊庭, 2014;松永, 2016)なことから, SCも根回し力を用いて地域との信頼関係を構築した. 2層と協議体無は, 共通して所属組織への根回しを要因に挙げた.
4. 【**意図的な課題収集**】は, 様々な組織との信頼関係をベースに, 《**住民からの情報収集の方法**》と《**ネットワークを活用した情報収集**》を用いた. ネットワークは半数以上のSCが, 個人のネットワークを活用した.

研究結果 (3)

* カテゴリー: 4
* サブカテゴリー: 6
* コード: 18

表3. 生活支援コーディネーターの資源開発を阻害する要因

リー カ テ ゴ リ	サブカテゴリー	コード	第1層協議体 (3人)			発 言 数	第2層協議体 (5人)					発 言 数	協議体 無 (1 人)	合 計 発 言 数
			a	b	c		d	e	f	g	h			
地域・地縁組織との関係構築の困難さ	SCの知名度が低い	地域・地縁組織との関係性		○		1	○		○		○	3	○	5
		地域の受け入れ困難		○		1	○		○		○	3	○	5
		住民の理解を得る難しさ		○		1	○				○	2		3
	地域の実情	住民同士の思いの対立									○	3		3
		課題を見つける困難さ									○	1	○	2
		協議体が無い											○	1
制度と地域課題の齟齬	担い手確保が困難	○				1						1		2
	住民の関心は高齢者だけではない			○		1				○	○	2		3
	縦割り行政			○		1				○	○	2		3
	SCへの圧力			○		1				○	○	2		3
動務体制	かみ合わない思い	SCの孤立	○	○	○	3								3
	仕事の抱え込み	○				1				○	○	2		3
	時間外労働			○		1		○		○		2		3
	兼務							○	○	○	3			3
SCの知識・技術不足	配置転換が早い			○		1		○		○	2			3
	知識を生かす技術がない	○				1	○					1		2
	学習機会の不足			○		1			○			1		2
	マネジメント力の不足	○		○		2								2

* ○は発言があったもの、空欄は発言が無かったもの

研究結果 (3) SCの資源開発を阻害する要因の考察

3. 【ジレンマ】は、高齢者以外のニーズを支援したSCが《制度と地域課題の齟齬》を感じた結果生じた。また、1層は<SCの孤立>が、阻害因子として共通した。しかし、SCはジレンマを覚え悩みながらも、住民の側に立ってニーズを掘り起こし、<マネジメント力>を生かして、果敢に住民主体を支えたと考える。

4. 【勤務体制】【SCの知識・技術不足】は共に発言数が少なく、SCの共通性は無かった。しかし、勤務体制については、職場のサポート不足や過重な勤務が阻害要因になるとの報告（菱沼, 2021）があることから、本SCも、同様な大変さがあると推測する。

研究結果 (3) SCの資源開発を阻害する要因の考察

1. 半数以上のSCに発言があったコードは2つのみ（<SCの知名度が低い> <地域・地縁組織との関係性>で、それ以外は発言数が概ね3以下。

2. 【地域・地縁組織との関係構築の困難さ】は、<SCの知名度が低い>ことと、<地域・地縁組織との関係性>や<住民の理解を得る難しさ>から《地域の受け入れ困難》を感じた。さらに<住民同士の思いの対立>等の《地域の実情》も相まって、地域の関係構築の難しさが阻害要因となった。地域運営には、地域住民と行政の認識のずれから地域住民との間に軋轢が生じると報告がある（作野, 2023）。地域での繋がりがづくりを支援するSCも、同様の難しさを感じた。

結論

1. SCに共通した促進要因は、SCが資源開発の前後で裏方に徹し【住民主体を支援】したことだと示唆された。その先行要件は【地域をコーディネートする知識・技術】を基盤に、様々な組織への積極的な【根回しから信頼関係を構築】し、住民ニーズを支える資源開発に繋がったこと。協議体別では、2層と協議体無に《所属内の関係構築》の良さがあったことが促進要因に関連した。

2. 共通した阻害要因は、【地域・地縁組織との関係構築の困難さ】で、<SCの知名度が低い>こと、<地域・地縁組織との関係性>が、《地域の受け入れ困難》に関連したと示唆された。地域・地縁組織との関係構築は、促進・阻害に関わり、SCの役割遂行に影響する。

3. SCの発言数の差は、促進要因、阻害要因とも、協議体の特性やSCの個別性の影響によるものであると示唆された。